

# 平成28年度事務報告

会 計 係

## 1 事務一般について

会計室では、本村の会計事務をつかさどる会計管理者の事務処理組織として、地方自治法及び同法施行令並びに山江村財務規則等の規定に基づき、現金・有価証券の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、支出負担行為の支出の原因となる契約その他の行為に関する確認、決算の調製などを行いました。

事務遂行にあたっては、厳正な処理を第一に、正確性ととともに常に効率性と迅速性の向上を図ることを会計室の使命とし、会計室職員が一丸となって、使命実現のための取組を継続して進めてまいりました。

また、例月の出納検査の受検の際、支出命令決議書について、見やすく、統一された記載内容になるよう決議書を作成する職員等に併せて図っています。

昨年、7月に財政関係について、若手職員を対象に2回（希望日に受講）に分け、予算編成・調定・支出に関する研修会を開催しました。会計法や地方自治法、同施行令並びに山江村財務規則等の関係規定に関する研修で、資料は事前配布としました。

研修会の内容としては、地方自治法に基づく歳入・歳出予算科目の説明や財政用語、調定、山江村財務規則を中心に様式等の記載要領や必要な添付書類の留意点について任意に作成した資料により行いました。

次に基金の運用に関してですが、平成28年1月29日、日銀は日本では初めてとなるマイナス金利政策の導入を決めました。マイナス金利導入を受け、債券市場には急激な金利低下圧力が高まり、10年国債は約1年程マイナス金利、超長期国債の利率も平成27年と比較すると1/6から1/5まで下がり、市場では他の債権への動きがありました。秋以降、“トランプ効果”により、20年国債は0.2%から暫時上昇し、平成29年3月では0.7%（単価：100.2円）まで金利が上昇、イギリスのEU離脱や石油減産の影響を受けることなく国債市場は想定外の取引となっています。ただ、今後はこのような伸びはあまり期待出来ないと思われまます。しかしながら、市中銀行の大口定期預金の利率は0.025%～0.125%（預金額6億円の定期証書）と低利率であることから最も安全である利付国庫債券による運用は必要と考えまます。

公金の管理としては、平成19年10月から、地方自治法第235条第2項の規定に基づき、株式会社肥後銀行を指定金融機関として、収納及び支払の事務を取り扱わせています。

今後の課題としては、フロッピーディスクの利用の期限についてです。現在、各種税・使用料・利用料等の口座引落を銀行に依頼する際にデータの媒体として、フロッピーディスクを使用しています。平成28年秋以降からはデータ受渡しの媒体として、DVDとFD併用により依頼しています。各金融機関においても随時移行するものと思われまます。

会計室では、全ての所属に関わる基本的な業務であり、法令、規則その他規定に基づき正確かつ適正に執行されなければなりません。各課と連携し、現状把握に努めるとともにマニュアル等の整備を行い、役場全体の会計事務の向上に取り組みまます。

## 2 事務取扱状況について

- (1) 各会計歳入歳出決算状況（平成28年4月～平成29年5月末現在）・・・1) のとおり
- (2) 県民税徴収納付状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2) のとおり
- (3) 雑部金取扱歳入歳出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3) のとおり
- (4) 各種基金・貸付金の状況（平成28年度末）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4) のとおり

1) 各会計歳入歳出決算状況 (平成28年4月～平成29年5月末現在) (単位:円)

種別 \ 区分	歳入	歳出	繰越明許費	翌年度繰越額
一般会計(現年度分)	3,505,037,311	3,206,824,406	19,618,000	281,530,289
一般会計(繰越明許費)	97,383,518	94,448,134		
一般会計合計	3,602,420,829	3,301,272,540	19,618,000	281,530,289
国民健康保険事業	604,380,080	562,688,967	0	41,691,113
簡易水道事業	177,107,299	168,747,386	0	8,359,913
農業集落排水事業	142,196,368	134,823,558	0	7,372,810
介護保険事業	440,698,333	390,648,371	0	50,049,962
後期高齢者医療事業	32,082,582	30,780,615	0	1,301,967
ケーブルテレビ事業	46,865,021	39,995,579	1,390,000	5,479,442
総計	5,045,750,512	4,628,957,016	21,008,000	395,785,496

2) 県民税徴収納付状況 (平成28年4月～平成29年5月末現在) (単位:円)

種別 \ 区分	歳入	歳出	差引残高	摘要
県民税(現年度分)	63,481,186	63,471,763	9,423	
県民税(過年度分)	493,955	503,378	△9,423	
合計	63,975,141	63,975,141	0	

3) 雑部金(歳計外)取扱い歳入歳出月別状況 (単位:円)

区分	歳入	歳入累計	歳出	歳出累計	差引残高	
4	19,017,986	19,017,986	14,101,933	14,101,933	4,916,053	
5	23,026,501	42,044,487	19,141,344	33,243,277	8,801,210	
6	56,896,477	98,940,964	42,345,730	75,589,007	23,351,957	
7	21,382,703	120,323,667	23,865,301	99,454,308	20,869,359	
8	21,545,158	141,868,825	21,706,848	121,161,156	20,707,669	
9	20,996,014	162,864,839	21,762,036	142,923,192	19,941,647	
10	20,830,063	183,694,902	20,806,752	163,729,944	19,964,958	
11	21,623,086	205,317,988	20,354,109	184,084,053	21,233,935	
12	43,635,250	248,953,238	44,537,071	228,621,124	20,332,114	
1	21,622,105	270,575,343	20,684,089	249,305,213	21,270,130	
2	22,441,688	293,017,031	21,564,765	270,869,978	22,147,053	
3	20,798,611	313,815,642	21,683,279	292,553,257	21,262,385	
4	2,771,448	316,587,090	5,653,410	298,206,667	18,380,423	
5	154,824	316,741,914	2,929,472	301,136,139	15,605,775	
翌年度繰越額	15,605,775	繰越額内訳	住宅敷金	10,702,255	・担保金	3,000,000
			その他	24,120		

【雑部金取扱科目】

源泉税、県民税、市町村民税、共済組合掛金、厚生年金保険料、社会保険料、住宅敷金、職員関係給与差引金、消防団員報償関係、その他

【村営住宅入居敷金預り金】 別途取扱 ¥10,702,255円 (H29.3.31現在)

預金別		預金額	預金先	摘要
内訳	定期預金	9,000,000	山江郵便局	
	普通預金	1,702,255	肥後銀行人吉支店	
合計		10,702,255		

4) 各種基金・貸付金の状況 (平成28年度末)

基金名	H27年度末残高	H28年度利息等	H28年度増減額	H28年度末残高
財政調整基金	1,036,070,255	1,139,042	△30,000,000	1,007,209,297
庁舎改築基金	60,045,812	27,094		60,072,906
村有施設整備基金	25,781,017	11,633		25,792,650
学校建築基金	36,523,669	36,623		36,560,292
川辺川土地改良事業基金	164,852,540	41,214		164,893,754
土地開発基金	416,003,854	275,277	△12,840,000	403,439,131
湯前線対策基金	3,387,649	849		3,388,498
減債基金	336,426,306	283,913		336,710,219
社会福祉振興基金	214,543,341	187,405		214,730,746
温泉健康センター基金	5,000,000	1,250		5,001,250
中山間ふるさと水と土保全基金	6,299,913	1,579		6,301,492
ふるさと応援基金	7,203,398	1,797	11,250,000	18,455,195
定住化促進基金	34,872,326	8,718	1,000,000	35,881,044
太陽光発電設備維持管理基金	618,530	154	360,450	979,134
<b>一般会計計・・・①</b>	<b>2,347,628,610</b>	<b>2,016,548</b>	<b>△30,229,550</b>	<b>2,319,415,608</b>
国民健康保険財政調整基金	20,072,762	5,018	△15,000,000	5,077,780
簡易水道事業財政調整基金	15,989,621	7,215		15,996,836
介護保険財政調整基金	34,208,483	15,435		34,223,918
<b>特別会計計・・・②</b>	<b>70,270,866</b>	<b>27,668</b>	<b>△15,000,000</b>	<b>55,298,534</b>
<b>基金計 (①+②=③)</b>	<b>2,417,899,476</b>	<b>2,044,216</b>	<b>△45,229,550</b>	<b>2,374,714,142</b>
乳牛導入基金	2,006,747	10		2,006,757
肉用牛導入基金	6,066,303	117		6,066,420
奨学金	59,317,981	328		59,318,309
その他の基金計・・・④	67,391,031	455	0	67,391,486
<b>合計 (③+④)</b>	<b>2,485,290,507</b>	<b>2,044,671</b>	<b>△45,229,550</b>	<b>2,442,105,628</b>
貸付金名	H27年度末残高	H28年度利息等	H28年度増減額	H28年度末残高
(株)やまえ	9,000,000	0	△1,000,000	8,000,000
合計	9,000,000	0	△1,000,000	8,000,000
<b>総計</b>	<b>2,494,290,507</b>	<b>2,044,671</b>	<b>△46,229,550</b>	<b>2,450,105,628</b>

※貸付金の減(△)は償還額

参照：各会計歳入歳出決算状況

種 別 \ 歳入	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	3,230,174,836	3,064,291,048	3,144,910,665	3,297,617,873	3,602,420,829
国民健康保険事業	604,585,934	568,221,085	530,808,415	578,854,033	604,380,080
簡易水道事業	129,470,901	140,026,327	160,602,452	172,060,307	177,107,299
農業集落排水事業	168,216,099	156,747,956	156,279,081	148,209,402	142,196,368
介護保険事業	452,444,172	407,792,961	421,200,301	432,033,082	440,698,333
後期高齢者医療事業	31,119,501	31,997,050	31,527,235	32,051,982	32,082,582
ケーブルテレビ事業	56,672,068	47,255,885	44,218,252	67,956,796	46,865,021
工業用地等造成事業	2,920,420	2,214,790	2,202,140	—	—
合 計	4,675,603,931	4,418,547,102	4,491,748,541	4,728,783,475	5,045,750,512
種 別 \ 歳出	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	3,012,592,659	2,772,143,727	2,888,448,355	3,034,069,804	3,301,272,540
国民健康保険事業	551,365,523	535,644,056	517,631,403	568,712,067	562,688,967
簡易水道事業	113,798,517	134,614,960	152,175,724	164,602,273	168,747,386
農業集落排水事業	157,590,864	147,282,715	148,086,887	140,201,531	134,823,558
介護保険事業	440,207,006	381,524,577	403,462,272	392,482,196	390,648,371
後期高齢者医療事業	30,329,215	31,099,516	30,454,720	30,756,669	30,780,615
ケーブルテレビ事業	41,875,137	36,153,359	35,625,632	59,037,014	39,995,579
工業用地等造成事業	1,378,630	685,650	2,202,140	—	—
合 計	4,349,137,551	4,039,148,560	4,178,087,133	4,389,861,554	4,628,957,016
種 別 \ 繰越明許費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	16,838,000	8,883,000	35,752,000	9,799,000	19,618,000
国民健康保険事業	0	0	0	0	—
簡易水道事業	26,000	0	0	0	—
農業集落排水事業	0	0	0	0	—
介護保険事業	0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	—
ケーブルテレビ事業	0	0	0	0	1,390,000
工業用地等造成事業	0	0	0	—	—
合 計	16,864,000	8,883,000	35,752,000	9,799,000	21,008,000
種 別 \ 翌年度繰越額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	200,744,177	283,264,321	220,710,310	253,749,069	281,530,289
国民健康保険事業	53,220,411	32,577,029	13,177,012	10,141,966	41,691,113
簡易水道事業	15,646,384	5,411,367	8,426,728	7,458,034	8,359,913
農業集落排水事業	10,625,235	9,465,241	8,192,194	8,007,871	7,372,810
介護保険事業	12,237,166	26,268,384	17,738,029	39,550,886	50,049,962
後期高齢者医療事業	790,286	897,534	1,072,515	1,295,313	1,301,967
ケーブルテレビ事業	14,796,931	11,102,526	8,592,620	8,919,782	5,479,442
工業用地等造成事業	1,541,790	1,529,140	0	—	—
合 計	309,602,380	370,515,542	277,909,408	329,122,921	395,785,496

